

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証の結果

No	事業名	物価高騰に対する支援	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)			実施内容	①実績 ②効果・評価
							交付金 充当額	国庫補助額 県補助額	一般財源		
(2023実施計画分:R5→R6繰越事業)											
1	物価高騰対策緊急生活支援金追加給付事業【物価高騰対策給付金】	○	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。	R5.12.19	R6.6.20	331,397,930	331,397,930	-	-	補助対象 令和5年度住民税非課税世帯  補助額 1世帯 7万円	①給付費 4,644世帯 325,080,000円 事務費 (振込手数料、郵送料等) 6,317,930円  ②物価高騰の影響を受けている非課税世帯に対し、生活支援を行うことができた。
2	物価高騰対策緊急生活支援金補足給付事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	○	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等に対しても、非課税世帯と同等の支援を行う。	R5.6.30	R6.7.22	113,104,188	113,104,188	-	-	補助対象 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯  補助額 1世帯 10万円 ※R5年度3万円給付を受給し、7万円給付を辞退した世帯あり	①給付費 1,085世帯 108,010,000円 事務費 (振込手数料、郵送料等) 5,094,188円  ②物価高騰の影響を受けている均等割のみ課税世帯に対し、生活支援を行うことができた。
3	物価高騰対策緊急生活支援金補足給付事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	○	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	R6.1.10	R6.11.22	32,813,103	32,813,103	-	-	補助対象 令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 令和6年度新たに均等割のみ課税となった世帯  補助額 こども1人 5万円	①給付費 621.8人 31,090,000円 ※予算執行の都合上、人数に端数あり 事務費 (振込手数料、郵送料等) 1,723,103円  ②物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、生活支援を行うことができた。
4	物価高騰対策緊急生活支援金補足給付事業(③新たに住民税非課税等となる世帯への支援)	○	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。	R6.7.17	R6.12.6	21,881,277	21,881,277	-	-	補助対象 令和6年度新たに均等割のみ課税となった世帯  補助額 1世帯 10万円	①給付費 209世帯 20,900,000円 事務費 (振込手数料、郵送料等) 981,277円  ②物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、生活支援を行うことができた。
5	プレミアム付商品券事業【物価高騰対策】	○	エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、プレミアム付商品券(プレミアム率100%)を発行することにより、消費生活の下支えをする。	R6.3.6	R7.1.15	100,428,109	92,636,900	-	7,791,209	市民の消費生活を下支えし、市内業者の販売促進を支援する。  プレミアム率 100% 事務費(取扱手数料・郵送料・引換券作成等)  対象者:市民全員(1人1冊)	①換金総額 181,415,500円(売上額91,398,000円) プレミアム分 90,017,500円【換金総額-売上額】 事務費 7,773,370円(商工会経費) 2,637,239円(市経費)  ②プレミアム付商品券の発行により、物価高騰の影響を受けている市民の生活支援を行うことができた。
6	地域観光推進事業(OTA活用補助)【物価高騰対策】	○	エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けている宿泊業に対し、OTAを活用した事業に補助を行い、地域観光活性化の支援をする。	R6.3.1	R6.9.30	9,819,100	9,819,100	-	-	補助内容 宿泊対象期間 R6.4.1～R6.7.13 ※R6.4.27～R6.5.5の宿泊を含む予約は対象外  補助額 OTA活用に要する需用費、役務費、委託費、宿泊割引クーポン費用	①補助額 9,819,100円 2,000円クーポン(3,809枚発行) 5,000円クーポン( 385枚発行) 宿泊取扱額 122,400,496円  ②物価高騰の影響を受けている宿泊業を支援するため、OTAを活用した集客を実施したことにより、宿泊業の経営継続の支援につながった。
合計						609,443,707	601,652,498	-	7,791,209		

No	事業名	物価高騰に対する支援	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)			実施内容	①実績 ②効果・評価
							交付金 充当額	国庫補助額 県補助額	一般財源		
(2024実施計画分: R5現年事業)											
1	物価高騰対策緊急生活支援金追加給付事業【物価高騰対策給付金】	○	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。	R5.12.19	R6.6.20	10,640,000	10,640,000	-	-	補助対象 令和5年度住民税非課税世帯 ※給付費はR5年度予算で給付済み （国予算の関係上、実施計画書はR6年度）  補助額 1世帯 7万円  ※2023実施計画分: R5→R6繰越事業 1と同じ事業	①給付費 152世帯 10,640,000円  ②物価高騰の影響を受けている非課税世帯に対し、生活支援を行うことができた。
(2024実施計画分: R6現年事業)											
2	物価高騰対策緊急生活支援金追加給付事業【低所得者支援・定額減税補足給付】	○	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。	R6.6.28	R6.12.6	437,435,866	437,435,866	-	-	補助対象 ・令和6年度新たに住民税非課税又は、均等割のみ課税となった世帯 ・定額減税しきれない世帯(調整給付)  補助額 1世帯 10万円 こども1人 5万円	①給付費 ・新規対象世帯給付 605世帯 60,500,000円 ・こども加算 104.2人 5,210,000円 ※予算執行の都合上、人数に端数あり ・調整給付納税義務者数 8,947人 361,180,000円 事務費（振込手数料、郵送料等） 10,545,866円  ②物価高騰の影響を受けている世帯、影響を受けている市民に対し、生活支援を行うことができた。
7	給食費物価高騰対策支援事業	○	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を支援する。	R6.4.1	R7.3.31	14,495,199	14,495,199	-	-	給食賄材料費の物価高騰分を市が負担し、保護者負担の増加をなくし、子育て世帯を支援する。  物価高騰分 公立保育園 給食費の5%分 公立幼稚園・小学校・中学校 給食費の6%分 私立保育所等 給食費の5%分×最大受入人数×12か月分を補助	①公立保育園 388名 1,111,230円 公立幼稚園・小学校・中学校 3,477名 11,577,459円 私立保育所等 6園 1,806,510円  ②給食賄材料費の物価高騰分について保護者に負担を求めないことにより、子育て世帯の支援となった。
合計						462,571,065	462,571,065	-	-		